

2026年3月期 第2四半期 決算電話会議資料（決算補足資料）

日本酸素ホールディングス株式会社
2025年10月30日



Contents

1. Business overview
 2. 統合報告書
 3. 2026年3月期 第2四半期業績
 - 1. 第2四半期 期間業績
 - 2. 上半期 累積業績
 4. 2026年3月期 通期業績予想
- Appendix

重要な注意事項

本注意事項において、「プレゼンテーション」とは、本プレゼンテーションにおいて、日本酸素ホールディングス株式会社（以下、「日本酸素HD」）によって説明または配布された本書類、口頭でのプレゼンテーション、質疑応答及び書面または口頭等の資料を意味します。本プレゼンテーション（それに関する口頭の説明および質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内もしくは勧誘、または、いかなる投票もしくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明または形成するものではありません。また、これを行うことを意図しておりません。本プレゼンテーションにより、株式または有価証券の募集を公に行うものではありません。本プレゼンテーションは、投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく、情報提供のみを目的として、受領者に使用されるという条件の下で、受領者に対して提供される追加情報とともに提供されております。この制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券関連法規の違反となる可能性がございます。日本酸素HDが直接的に、または間接的に投資している会社は別々の会社になります。本プレゼンテーションにおいて、「日本酸素HD」という用語は、日本酸素HDおよびそのグループ会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあります。また、同様に「当社、当社グループ」という用語は、子会社全般またはそこで勤務するものを参照していることもありえます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることがあります。

・将来に関する見通し情報

本プレゼンテーションおよび本プレゼンテーションに関して配布された資料には、日本酸素HDの理念または見解、目標及び計画を含む当社の将来の事業、将来のポジションおよび業績に関する将来見通し情報、見積もり、予測が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする」「計画する」「信じる」「望む」「継続する」「期待する」「めざす」「意図する」「確実にする」「だろう」「かもしれない」「すべきである」「であろう」「することができた」「予想される」「見込む」「予想する」等の意思や推量をあらわす用語もしくは同様の表現またはそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られません。これらの将来見通しに関する情報は、多くの重要な要因に関する前提や想定に基づいており、実績としてあらわれる業績では、将来見通し情報を通じて明示または暗示された将来の業績とは異なる可能性があります。その重要な要因には、国内外の一般的な経済条件を含む、当社のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の開発・出現、関連法規の変更、規制当局による判断とその時期、金利及び為替の変動、販売された製品または試験・候補製品の安全性または有効性に関するクレームまたは懸念等、新型コロナウイルス感染症のような健康危機が当社の事業を行う国・地域の政府を含む当社とその顧客および供給業者に及ぼす影響、買収対象企業とのPMI（Post Merger Integration:買収後統合）の時期及び影響、日本酸素HDの事業資産を売却する能力およびかかる資産売却のタイミング、当社のWebサイトにおいて閲覧可能な日本国の有価証券報告書関連法規に沿って提出された最新の年次有価証券報告書及び当社の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。日本酸素HDは、関連法規や証券取引所の関連規制により要請される場合を除き、本プレゼンテーションに含まれる情報または当社が提示するあらゆる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は、将来の経営結果の指針とはなりません。本プレゼンテーションにおける日本酸素HDの経営成績は、日本酸素HDの将来の経営成績またはその公表を示すものではなく、その予測、予想、保証または見積もりではないことにご留意ください。

・国際会計基準（IFRS）に準拠しない財務指標

本プレゼンテーションには、コア営業利益、有利子負債、純有利子負債、調整後ネットD/Eレシオ、フリー・キャッシュ・フロー、ROCE after Taxのように、IFRSに準拠しない財務指標（以下、「当社独自指標」）が含まれています。当社役員及び執行役員は、業績評価ならびに経営および投資判断をIFRSおよびIFRS以外の指標に基づき実施しています。当社独自指標においては、最も近いIFRS財務指標では含まれることとなる、または異なる数値となる一定の利益、費用およびキャッシュ・フロー項目を除外しております。当社独自指標を提供することで、当社役員及び執行役員は、投資家の皆さまに対して、当社の経営状況、主要な業績および動向のさらなる分析のための付加的な情報を提供したいと考えており、当社独自指標は、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません。投資家の皆さまにおかれましては、当社独自指標について、これらによく対応するIFRSに準拠した財務指標との照合を行っていただきますように、お願い申し上げます。

・財務情報

当社の財務情報は、国際会計基準（IFRS）に基づき作成しております。

・ 経営成績の状況の分析（売上収益及びセグメント利益の増減要因）について

日本酸素HDの決算補足資料において、2022年3月期より、四半期連結会計期間単位における当社グループの経営成績の状況、並びに経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析内容を述べるため、連結累計期間単位での同内容は省略します。なお、セグメント利益はコア営業利益で表示しています。

・ 為替レートを適用した場合の売上収益並びに営業利益、及び為替変動による影響額の表示について

為替変動による影響額は、対象期間（当期及び前期）に当期の期中平均レートを適用して算出しております。これらの情報は、国際会計基準（IFRS）に準拠しているものではありませんが、これらの開示は、投資家の皆さまに日本酸素HDグループの事業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えています。

単位：円 通貨単位		期中平均レート								(ご参考) 為替感応度 目安			
		2025年3月期				2026年3月期				2026年3月期			
		第1四半期累計 (4-6月)	第2四半期累計 (4-9月)	第3四半期累計 (4-12月)	通期累計 (4-3月)	第1四半期累計 (4-6月)	第2四半期累計 (4-9月)	第3四半期累計 (4-12月)	通期累計 (4-3月)	通期前提 (4-3月)	通貨単位別 1円当たりの影響額 (通期基準)		
											単位：十億円 通貨単位	売上収益	コア営業利益
USD	米ドル	158.24	152.45	153.03	152.57	143.75	146.07			(2025年5月12日発表) 141.00	USD 米ドル	±2.3	±0.40
EUR	ユーロ	170.08	165.83	165.09	163.66	165.13	168.68			162.00	EUR ユーロ	±2.0	±0.35
SGD	シンガポールドル	116.65	114.37	114.58	113.98	111.40	113.23			114.37			
AUD	豪ドル	104.66	101.80	100.91	99.27	92.68	94.69			90.00			
CNY	中国元	21.76	21.20	21.25	21.12	19.94	20.34			21.20			

1. Business Overview

第2四半期の振り返り

事業の概況

- 全体として販売動向はやや軟調
- 価格マネジメントと生産性向上活動の徹底により、収益性確保に注力

業績ハイライト

- 日本ではエレクトロニクス関連機器・工事の進行に加え、価格マネジメントが寄与
- 米国では数量回復の兆しも、コスト上昇の影響を受け、セグメント利益率は13.2%に

投資の状況

- 2Qまでの設備投資額は521億円
- リスクを厳しく審査しながら、成長のための投資を積極的に実行

トピックス

- 産業ガス事業のブランドを「NIPPON SANSO」に統一
- 大陽日酸、MATHESON、NIPPON GASESの社名変更を発表（2026年4月～）
- 統合報告書2025を発行

「NIPPON SANSO」ブランドへの統一

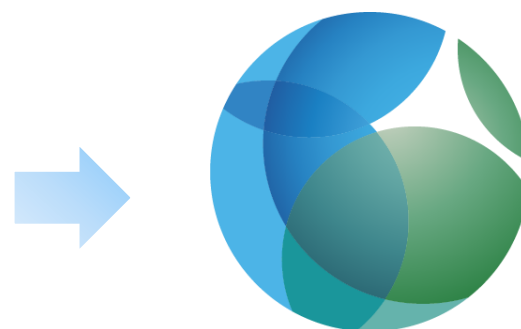
30カ国以上で展開する産業ガス事業のブランドを「NIPPON SANSO」に統一し、新しいグローバルブランドロゴにより、グループ一体としての認知向上と持続的成長をめざします。

現行ブランドロゴ
(日本酸素ホールディングスおよび主要事業会社)



アジア・オセアニア地域グループ各社

新ブランドロゴ (グローバル共通)



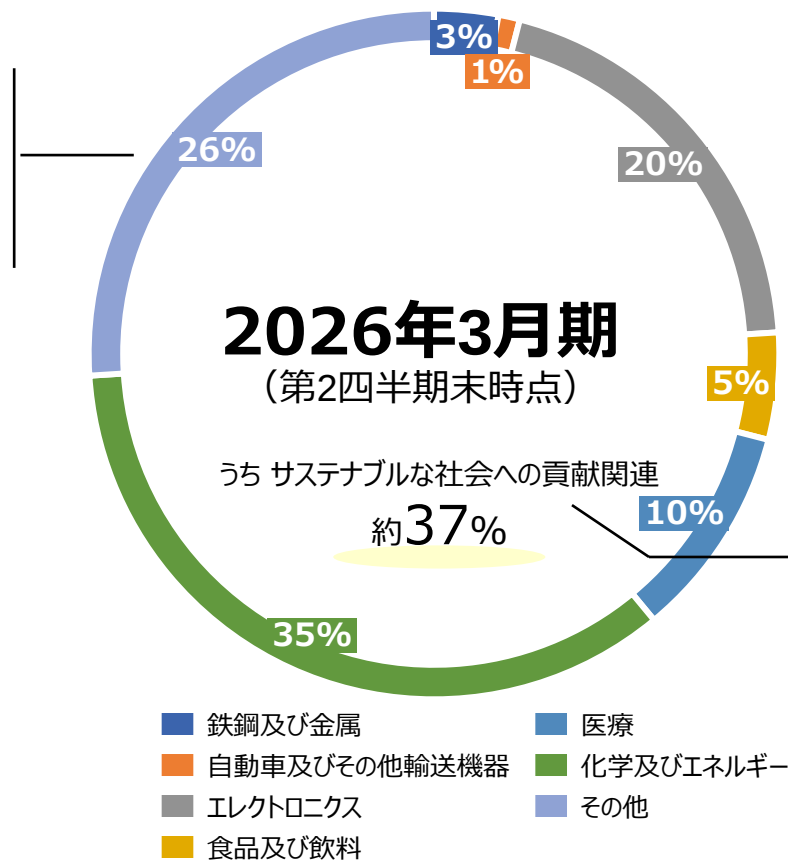
NIPPON SANSO

※サーモス株式会社につきましては、ブランドロゴの変更はありません。

持続的成長を支える重要な設備投資

NS Vision 2026に基づき、グローバルで多くの成長機会を追求し、多彩な資本ポートフォリオを構築しています。

「その他」には、多種多様な顧客に供給するガスに関連する設備のため、顧客種別で分類することが難しい案件が含まれています。
 (例) ・バルク事業向け生産基地の新設・増設
 ・液化炭酸ガス、ドライアイス製造関連



「サステナブルな社会への貢献関連」には、自社および顧客のカーボンニュートラルに向けた活動に寄与する案件が含まれています。
 (例) ・既存プラントの最新鋭装置への更新
 ・水素製造関連 (HyCOプラント など)

※上記集計範囲は、当社グループ各社の取締役会が承認した未完了の投資案件であり、各案件の規模は約5億円以上、4百万米ドル以上、4百万ユーロ以上です。

NS Vision 2026 非財務KPIの進捗（2025年3月期実績）

Environment

<環境>

- GHG（温室効果ガス）排出量削減率
（基準年度：2019年3月期※）
- 当社グループが排出するGHG排出量（Scope 1+2）を上回るGHG削減貢献量を実現
・内訳
（単位：千t-CO₂e）
X：環境貢献製商品によるGHG削減貢献量
Y：当社グループのGHG排出量(Scope 1+2)

2025年3月期
実績

2026年3月期
目標

21.2%
削減

18%
削減

X > Y

X > Y

8,104

5,258

Social

<保安>

- 休業災害度数率

1.85

≤1.6

<人事>

- 女性従業員比率
- 女性管理職比率

20.8%

≥22%

16.7%

≥18%

Governance

<コンプライアンス>

- コンプライアンス研修受講率

100%

100%

※基準値である2019年3月期のGHG排出量は、報告済みGHG排出量実績に、欧州事業や米国HyCO事業 等の2019年3月期実績を推計加算しています。

2. 統合報告書

統合報告書2025を発行



日本酸素HD 統合報告書 2025

(2025年9月25日付 リリース)

詳しくはこちらのコーポレートウェブページをご覧ください>[リンク](#)



2025年版の主な特徴

01 : 当社グループの強み

「The Gas Professionals」
「オペレーショナル・エクセレンス」
「自律的な4極体制+サーモス」
「ソリューション創出力」を挙げ、それぞれ紹介

02 : 2025年3月期のハイライト

M&Aの推進、エレクトロニクス事業の拡大を紹介

03 : 成長への道筋

NS Vision 2026で定めた重点戦略から
「サステナビリティ経営の推進」、
「オペレーショナル・エクセレンス」、
“The Gas Professionals”を生み出し続けるための人財戦略を紹介

3. 2026年3月期 第2四半期業績

-1. 第2四半期 期間業績

業績概要

- ・主に価格マネジメント、買収事業の貢献により売上収益は前年同期比**7.1%**の増収、コア営業利益は同**7.7%**の増益で着地
- ・コア営業利益は、米国を除く全セグメントで増益（米国では改善に向け注力）
- ・**価格マネジメント**や**生産性向上**の取組みは継続

	2025年3月期 第2四半期 (7-9月期)	2026年3月期 第2四半期 (7-9月期)	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	為替影響除き 増減率
(単位：十億円)					
売上収益	313.7	336.0	+22.3	+7.1%	+5.0%
コア営業利益	45.1	48.6	+3.5	+7.7%	+5.2%
コア営業利益率	14.4%	14.5%			
非経常項目	-10.6	0.0	+10.6		
営業利益（IFRS）	34.5	48.6	+14.1	+40.9%	
営業利益率	11.0%	14.5%			
EBITDAマージン	23.3%	23.8%			
金融損益	-5.6	-5.3	+0.3		
税引前四半期利益	28.8	43.2	+14.4	+49.9%	
法人所得税	7.7	13.3	+5.6		
四半期利益	21.0	29.9	+8.9	+42.1%	
(四半期利益の帰属)					
親会社の所有者に帰属する四半期利益	20.1	29.0	+8.9	+44.4%	
四半期利益率	6.4%	8.6%			
非支配持分に帰属する四半期利益	0.9	0.9	-0.0		

◀ 売上増減要因

	前年同期比
売上増減率	+7.1%
為替換算	+2.0%
価格	+1.5%
パススルー・サーチャージ	-1.2%
数量・販売構成	-0.6%
その他	+5.4%

・価格マネジメント状況: 増加
 ・パススルー・サーチャージ: 電力コスト低下により微減
 ・数量・販売構成: 微減
 ・その他: 日本における機器・工事案件、欧州や豪州における事業買収案件の貢献など

日本

(単位：十億円)	2025年3月期 第2四半期 (7-9月期)	2026年3月期 第2四半期 (7-9月期)	前年同期比		為替影響除き 増減率
			増減額	増減率	
売上収益	93.9	97.2	+3.3	+3.5%	+3.4%
セグメント利益	10.4	13.0	+2.6	+25.3%	+24.9%
セグメント利益率	11.1%	13.4%			
EBITDAマージン	15.9%	18.4%			

前年同期比の増減要因、その他のコメント
- 産業ガス関連の売上収益は、価格マネジメント効果があったものの、ガス出荷数量が減少し減収 - 機器・工事の売上収益は、産業ガス・エレクトロニクス関連の中大型案件により増収 - セグメント利益は、価格マネジメント効果と電力代の落ち着きが寄与し増益

米国

(単位：十億円)	2025年3月期 第2四半期 (7-9月期)	2026年3月期 第2四半期 (7-9月期)	前年同期比		為替影響除き 増減率
			増減額	増減率	
売上収益	86.9	88.6	+1.7	+1.9%	+0.8%
セグメント利益	13.7	11.6	-2.1	-15.3%	-16.3%
セグメント利益率	15.8%	13.2%			
EBITDAマージン	27.7%	26.2%			

前年同期比の増減要因、その他のコメント

- ・ 産業ガス関連の売上収益は、主に価格マネジメント効果により増収
- ・ 機器・工事の売上収益は前期並み
- ・ セグメント利益は、価格マネジメント効果や生産性向上への取組みがあったものの、コスト上昇やエレクトロニクス関連ガス・機器やハードグッズ、ヘリウムなどの出荷数量減少により減益

欧州

(単位：十億円)	2025年3月期 第2四半期 (7-9月期)	2026年3月期 第2四半期 (7-9月期)	前年同期比		為替影響除き 増減率
			増減額	増減率	
売上収益	80.4	85.5	+5.1	+6.3%	-0.3%
セグメント利益	15.2	16.6	+1.4	+9.6%	+2.6%
セグメント利益率	18.9%	19.5%			
EBITDAマージン	31.2%	32.2%			

前年同期比の増減要因、その他のコメント
- 産業ガス関連の売上収益は、ガス出荷数量が減少したものの、為替の影響や価格マネジメント効果により増収 - 機器・工事の売上収益は、買収したイタリアのプラントエンジニアリング会社が寄与し増収 - セグメント利益は、価格マネジメント効果や生産性向上への取組み、為替の影響により増益

アジア・オセアニア

(単位：十億円)	2025年3月期 第2四半期 (7-9月期)	2026年3月期 第2四半期 (7-9月期)	前年同期比		為替影響除き 増減率
			増減額	増減率	
売上収益	44.1	56.2	+12.1	+27.4%	+27.7%
セグメント利益	4.5	5.5	+1.0	+22.2%	+23.2%
セグメント利益率	10.2%	9.8%			
EBITDAマージン	16.7%	16.4%			

前年同期比の増減要因、その他のコメント
- 産業ガス関連の売上収益は、前期に取得したオーストラリアのL Pガス販売事業、今期に取得したオセアニア地域における産業ガス事業の寄与により増収 - エレクトロニクス関連の売上収益は、機器・工事が堅調に推移し増収 - セグメント利益は、買収事業が寄与し増益

サーモス

(単位：十億円)	2025年3月期 第2四半期 (7-9月期)	2026年3月期 第2四半期 (7-9月期)	前年同期比		為替影響除き 増減率
			増減額	増減率	
売上収益	8.1	8.4	+0.3	+3.0%	+3.2%
セグメント利益	1.4	1.7	+0.3	+19.1%	+22.6%
セグメント利益率	18.1%	21.0%			
EBITDAマージン	23.3%	25.9%			

前年同期比の増減要因、その他のコメント
・ 日本では猛暑の影響によりスポーツボトルの販売が堅調に推移したことや新製品の投入により増収も、韓国では減収 ・ セグメント利益は、日本における増収効果やコスト削減効果、米ドル安に伴う製造コスト低減により増益

3. 2026年3月期 第2四半期業績

-2. 上半期 累積業績

業績概要

- ・ 主に価格マネジメント、買収事業の貢献により売上収益は前年同期比**1.2%**の増収、コア営業利益は同**0.8%**の増益で着地
- ・ コア営業利益は、米国を除く全セグメントで増益（米国：改善成果の表れに時間を要している）
- ・ **価格マネジメント**や**生産性向上**の取組みは継続

	2025年3月期 上半期 (4-9月期)	2026年3月期 上半期 (4-9月期)	前年同期比		為替影響除き 増減率
(単位：十億円)			増減額	増減率	
売上収益	643.0	650.8	+7.8	+1.2%	+2.5%
コア営業利益	93.4	94.2	+0.8	+0.8%	+2.0%
コア営業利益率	14.5%	14.5%			
非経常項目	-10.9	-0.0	+10.9		
営業利益（IFRS）	82.5	94.2	+11.7	+14.2%	
営業利益率	12.8%	14.5%			
EBITDAマージン	23.5%	23.8%			
金融損益	-10.7	-10.9	-0.2		
税引前中間利益	71.7	83.2	+11.5	+16.0%	
法人所得税	21.0	24.0	+3.0		
中間利益	50.7	59.2	+8.5	+16.7%	
（中間利益の帰属）					
親会社の所有者に帰属する中間利益	49.1	57.4	+8.3	+16.7%	
中間利益率	7.7%	8.8%			
非支配持分に帰属する中間利益	1.5	1.8	+0.3		

売上増減要因

	前年同期比
売上増減率	+1.2%
為替換算	-1.2%
価格	+1.8%
パススルー・サーチャージ	-0.9%
数量・販売構成	-1.4%
その他	+2.9%
・ 価格マネジメント状況: 増加 ・ パススルー・サーチャージ: 電力コスト低下により微減 ・ 数量・販売構成: 微減 ・ その他: 日本における機器・工事案件、欧州や豪州における事業買収案件の貢献など	

日本

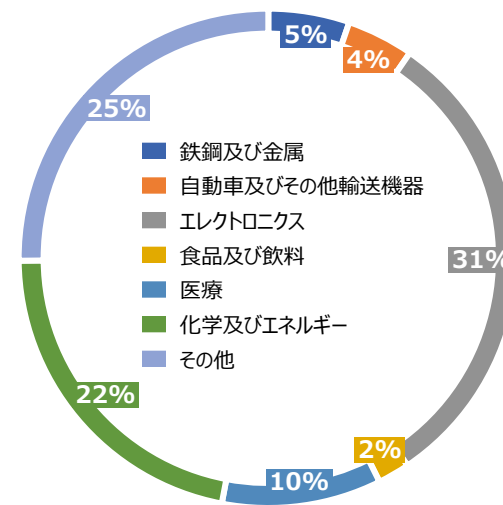
(単位：十億円)	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比		
	上半期 (4-9月期)	上半期 (4-9月期)	増減額	増減率	為替影響除き 増減率
売上収益	194.9	194.6	-0.3	-0.1%	-0.1%
セグメント利益	21.9	26.4	+4.5	+20.2%	+20.2%
セグメント利益率	11.3%	13.6%			
EBITDAマージン	15.9%	18.5%			

トピックス

- ・ 2025年9月：2026年4月1日から、大陽日酸株式会社の社名を日本酸素株式会社に変更することをリリース

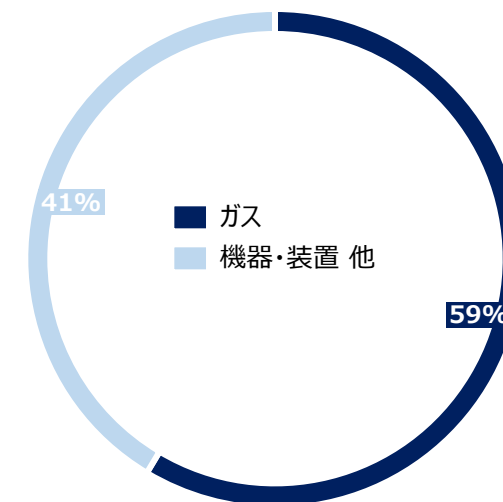
産業別売上収益

累計期間ベース



製品別売上収益

累計期間ベース



※数値は四捨五入して表示しており、合計が100%とならない場合があります。

米国

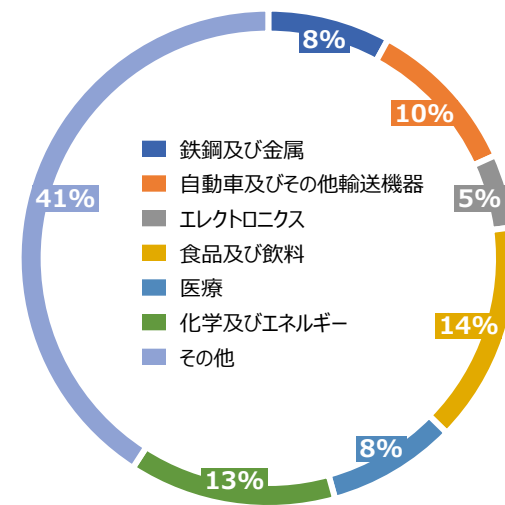
(単位：十億円)	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比		
	上半期 (4-9月期)	上半期 (4-9月期)	増減額	増減率	為替影響除き 増減率
売上収益	179.5	172.5	-7.0	-3.9%	+0.3%
セグメント利益	28.5	23.1	-5.4	-19.1%	-15.5%
セグメント利益率	15.9%	13.4%			
EBITDAマージン	28.0%	26.4%			

トピックス

- ・ 2025年8月：ラスベガスで新たな空気分離装置を建設することをリリース（2027年完工予定）
- ・ 2025年9月：2026年4月1日から、Matheson Tri-Gas, Inc.の社名をNippon Sanso Matheson, Inc.に変更することをリリース
- ・ 米国におけるDACプロセス向け酸素オンサイト案件は完工、インドにおけるHyCO案件は完工に向けて順調に進行

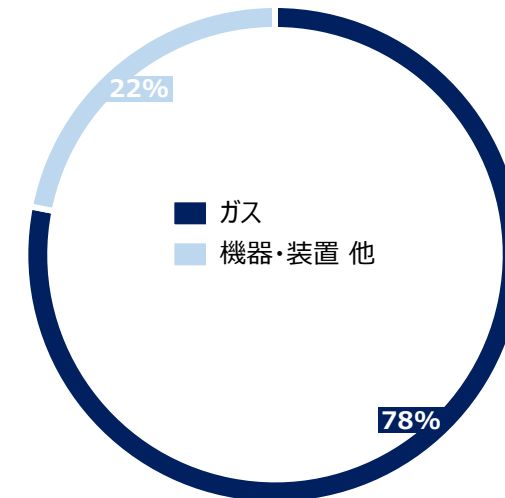
産業別売上収益

累計期間ベース



製品別売上収益

累計期間ベース



※数値は四捨五入して表示しており、合計が100%とならない場合があります。

欧州

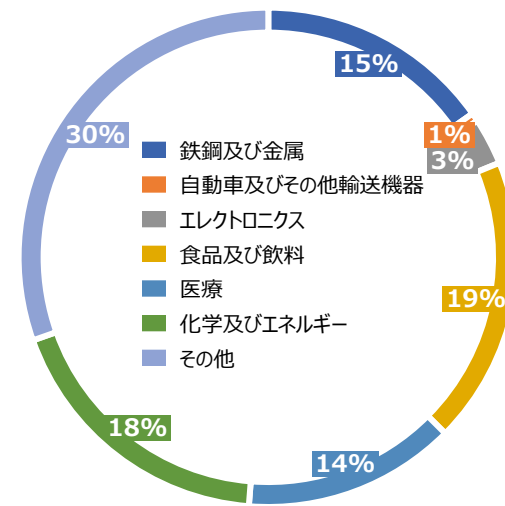
(単位：十億円)	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比		
	上半期 (4-9月期)	上半期 (4-9月期)	増減額	増減率	為替影響除き 増減率
売上収益	165.5	167.9	+2.4	+1.5%	-0.3%
セグメント利益	31.8	32.7	+0.9	+2.7%	+0.9%
セグメント利益率	19.2%	19.5%			
EBITDAマージン	31.5%	32.1%			

トピックス

- ・ 2025年9月：ノルウェーで新たな空気分離装置を建設することをリリース（2027年操業開始予定）
- ・ 2025年9月：2026年4月1日から、Nippon Gases Euro-Holding S.L.U.の社名をNippon Sanso Euro-Holding S.L.U.に変更することをリリース

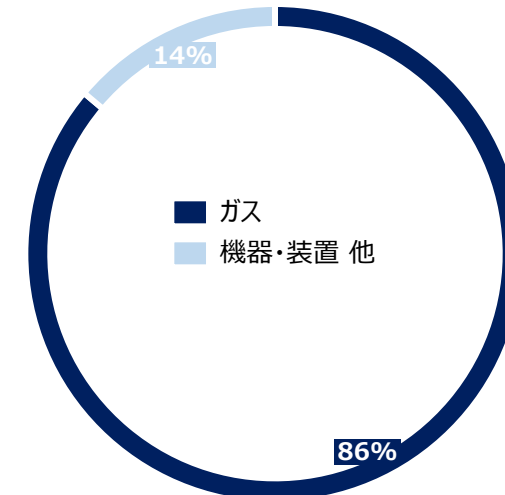
産業別売上収益

累計期間ベース



製品別売上収益

累計期間ベース



※数値は四捨五入して表示しており、合計が100%とならない場合があります。

アジア・オセアニア

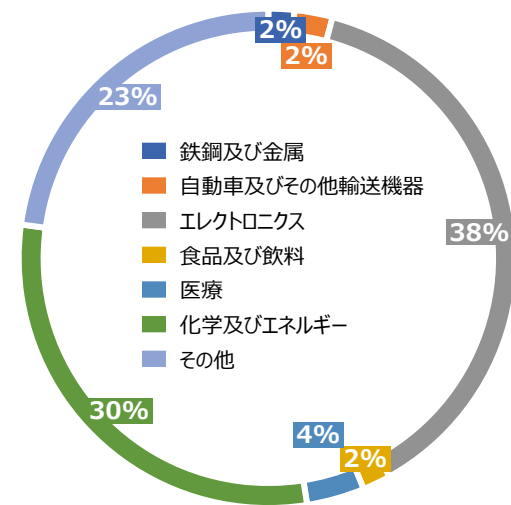
(単位：十億円)	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比		
	上半期 (4-9月期)	上半期 (4-9月期)	増減額	増減率	為替影響除き 増減率
売上収益	86.5	98.5	+12.0	+13.8%	+18.1%
セグメント利益	8.8	8.9	+0.1	+1.4%	+6.0%
セグメント利益率	10.2%	9.1%			
EBITDAマージン	16.8%	15.9%			

トピックス

- ・ 2025年7月：豪州およびニュージーランドにおいて産業ガス事業を営むCoregasグループ株式の100%取得に関する契約が完了

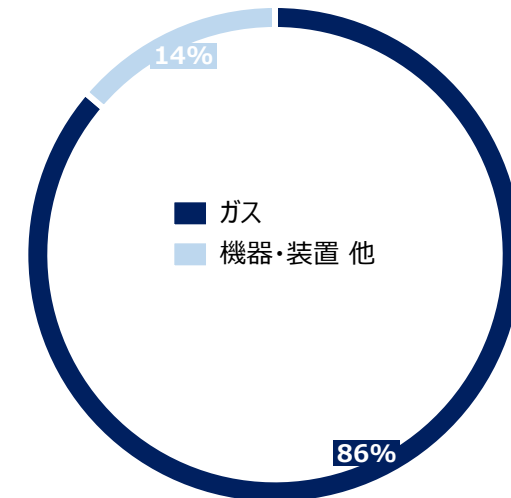
産業別売上収益

累計期間ベース



製品別売上収益

累計期間ベース



※数値は四捨五入して表示しており、合計が100%とならない場合があります。

サーモス

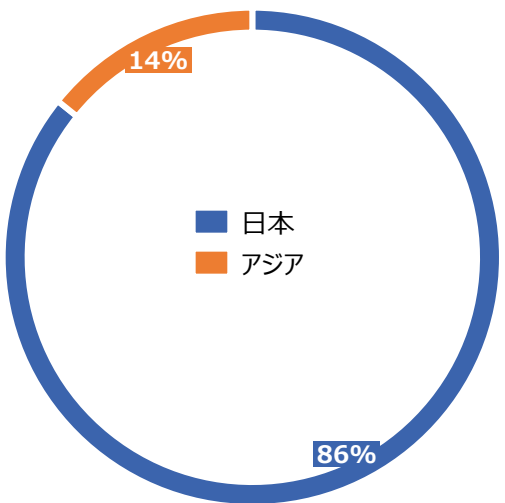
(単位：十億円)	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比		
	上半期 (4-9月期)	上半期 (4-9月期)	増減額	増減率	為替影響除き 増減率
売上収益	16.4	17.0	+0.6	+3.8%	+4.3%
セグメント利益	2.7	3.4	+0.7	+28.0%	+30.1%
セグメント利益率	16.6%	20.4%			
EBITDAマージン	21.7%	25.3%			

トピックス

- ・ 2025年8月～9月：新製品発売（真空断熱ケータイマグのラインナップ拡充など）

地域別売上収益

累計期間ベース



※数値は四捨五入して表示しており、合計が100%とならない場合があります。

4. 2026年3月期 通期業績予想

4. 2026年3月期 通期業績予想

業績概要

		2025年3月期	2026年3月期	前期比	
		通期	通期予想	増減額	増減率
(単位：十億円)			(2025年5月12日発表)		
売上収益		1,308.0	1,290.0	-18.0	-1.4%
コア営業利益		189.1	191.0	+1.9	+1.0%
コア営業利益率		14.5%	14.8%		
非経常項目		-23.2	0.0	+23.2	
営業利益（IFRS）		165.9	191.0	+25.1	+15.1%
営業利益率		12.7%	14.8%		
EBITDA マージン		23.3%	24.1%		
金融損益		-20.6	-22.5	-1.9	
税引前利益		145.2	168.5	+23.3	+16.0%
法人所得税		43.3	49.0	+5.7	
当期利益		101.9	119.5	+17.6	+17.2%
(当期利益の帰属)					
親会社の所有者に帰属する当期利益		98.7	116.0	+17.3	+17.4%
当期利益率		7.6%	9.0%		
非支配持分に帰属する当期利益		3.1	3.5	+0.4	
為替レート（円） （期中平均レート）	USD（米ドル）	152.57	141.00		
	EUR（ユーロ）	163.66	162.00		
	AUD（豪ドル）	99.27	90.00		

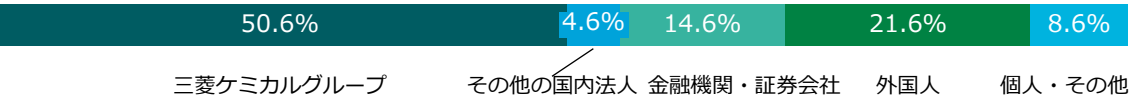
The Gas Professionals



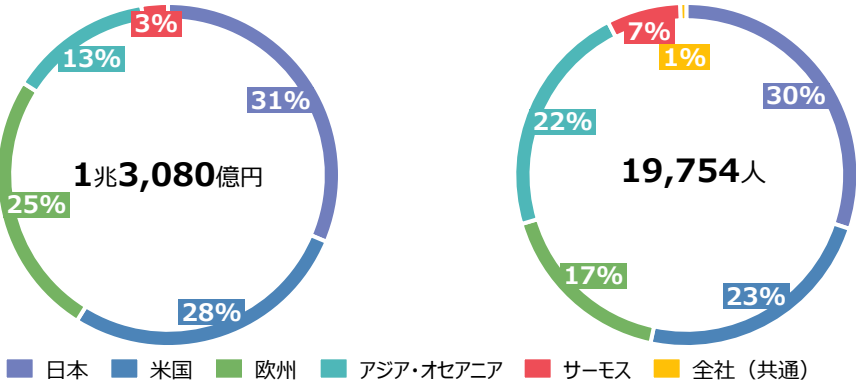
Appendix

会社概要	
(2025年3月31日現在)	
商号	日本酸素ホールディングス株式会社
(英文名称)	Nippon Sanso Holdings Corporation
設立	明治43年(1910年) 10月30日
本社所在地	東京都品川区小山1-3-26
電話番号	03-5788-8500 (代表)
代表者	代表取締役社長 CEO 濱田 敏彦
資本金	373億44百万円

株式情報	
(2025年3月31日現在)	
発行済み株式総数	433,092,837 株
株主数	12,904 人
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	4091.T
株式所有者別割合 (%)	



セグメント別売上割合および連結従業員数構成比 (2025年3月31日現在)



企業理念

グループ理念

進取と共創。ガスで未来を拓く。

Proactive. Innovative. Collaborative.
Making life better through gas technology.

The Gas Professionals

グループビジョン

私たちは、革新的なガスソリューションにより
社会に新たな価値を提供し、
あらゆる産業の発展に貢献すると共に、
人と社会と地球の心地よい未来の実現をめざします。

We aim to create social value through innovative gas
solutions that increase industrial productivity,
enhance human well-being and
contribute to a more sustainable future.

主要事業

産業ガス事業



エレクトロニクス事業



サーモス事業



2026年3月期 業績予想 (IFRS)

売上収益	1兆2,900 億円	親会社の所有者に帰属する当期利益	1,160 億円
営業利益	1,910 億円	EPS (1株あたり当期利益)	267.99 円

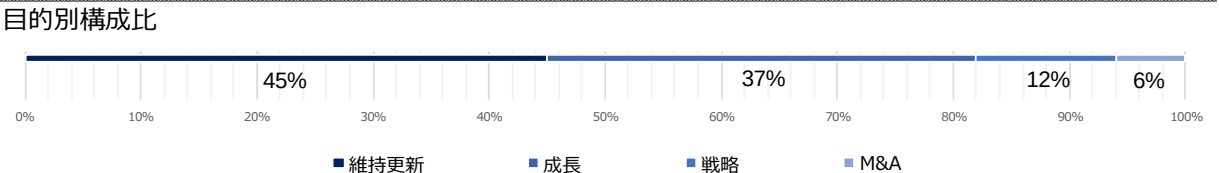
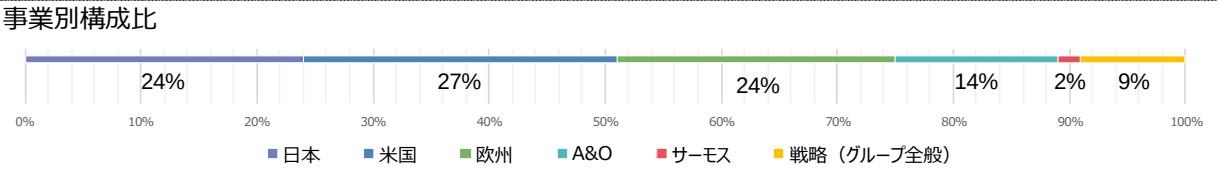
概要	
計画名称	NS Vision 2026
スローガン	Enabling the Future
設定期間	2022年4月から2026年3月までの4年間
発表日	2022年5月11日

財務目標		(当計画 最終事業年度: 2026年3月期)
売上収益	9,750 億円 - 1 兆円	
コア営業利益	1,250 - 1,350 億円	
EBITDAマージン	グループ:	≧24 %
	日本, 米国, 欧州, アジア・オセアニア, サーマス: ≧17-33%	
調整後ネットD/Eレシオ	≦0.7 倍	
ROCE after Tax	≧6 %	
(備考) 為替換算レート (想定): USD ¥115 EUR ¥125		

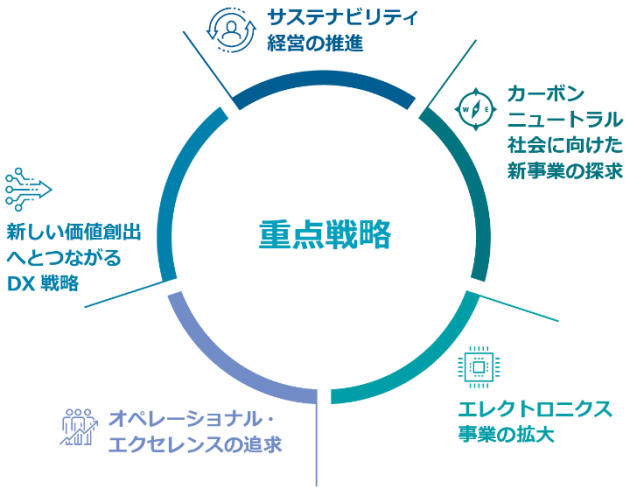
非財務目標

<環境>		
GHG排出量の削減率	2026年3月期:	18 %
(基準年度: 2019年3月期)	2031年3月期:	32 %
環境貢献製商品によるGHG削減量		
2026年3月期:環境貢献製商品によるGHG削減貢献量		
> 当社グループのGHG排出量		
<保安>		
休業災害度数率	2026年3月期:	≦1.6
<コンプライアンス>		
コンプライアンス研修受講率	2026年3月期:	100 %
<人事>		
女性従業員比率	2026年3月期:	≧22 %
	2031年3月期:	25 %
女性管理職比率	2026年3月期:	≧18 %
	2031年3月期:	22 %

資本配分	
キャッシュイン	(4年間合計)
[営業キャッシュ・フロー]	7,300 億円
キャッシュアウト	4,330 億円
[投資全般]	



重点戦略



非経常項目

非経常項目とは構造改革費用（事業縮小・撤退、特別退職金）、災害や重大な事故による損失、その他（遊休資産の処理等）が該当します。当社は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出した数値をコア営業利益として表示しています。

	2025年3月期 上半期	2026年3月期 上半期	前年同期比
(単位：十億円)			
コア営業利益	93.4	94.2	+0.8
非経常項目	-10.9	-0.0	+10.9
営業利益（IFRS）	82.5	94.2	+11.7

明細（単位：十億円）

2025年3月期 上半期		2026年3月期 上半期	
項目	金額	項目	金額
水素生産プロジェクトの計画中止に伴う減損損失（米国）	-10.7	その他	-0.0
関係会社清算・整理に伴う損失（アジア・豪州）	-0.2		
その他	-0.0		
合計	-10.9	合計	-0.0

重要経営指標

項目	単位	2025年3月期 上半期	2026年3月期 上半期	2025年3月期 通期
基本的 1 株当たり当期利益	円	113.65	132.67	228.20
海外売上収益比率	%	68.2	68.5	67.2
ROE	%	—	—	10.4
ROCE	%	—	—	10.1
ROCE after Tax	%	—	—	7.2
1株当たり年間配当金	円	—	—	51
配当性向	%	—	—	22.3
設備投資及び投資	十億円	85.8	124.5	153.3
減価償却費および償却費	十億円	57.5	60.5	116.1
フリー・キャッシュ・フロー	十億円	32.2	2.5	92.2
調整後ネットD/Eレシオ	倍	0.71	0.68	0.71
有利子負債残高	十億円	917.6	924.5	902.6
純有利子負債残高	十億円	782.5	799.0	758.1

（ご参考）重要経営指標項目 定義及び算定式

項目	定義
コア営業利益	営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目※）を除いて算出した数値を示します。 ※非経常項目とは、構造改革費用（事業縮小・撤退、特別退職金）、災害や重大な事故による損失、その他（遊休資産の処理等）が該当します。
有利子負債	財政状態計算書で表示している社債及び借入金に加えて、その他の金融負債に含まれているリース負債を加えた金額です。 ※ハイブリッドファイナンスを含みます
ハイブリッドファイナンス	負債でありながら、利息の任意繰延、超長期の返済期限、清算手続き及び倒産手続きにおける劣後性等の資本に類似した特徴を有しているファイナンス形態です。株式の希薄化を生じさせることなく、一定の条件を満たす場合に、格付機関から当該ファイナンスによる調達額の一定の割合に対して資本性の認定を受けることができます。
資本性負債	ハイブリッドファイナンスで調達した負債のうち、格付機関から資本性の認定を受けた額です。 なお、当社の調達では格付機関より、調達額の50%に対して資本性の認定を受けています。
項目	算定式
EBITDAマージン	$(\text{コア営業利益} + \text{減価償却費及び償却費}) / \text{売上収益}$
ROE	$\text{親会社の所有者に帰属する当期利益} / \text{親会社の所有者に帰属する持分} *$
ROCE	$\text{コア営業利益} / (\text{有利子負債} + \text{親会社の所有者に帰属する持分}) * [\text{使用資本}]$
ROCE after Tax	$\text{税引き後コア営業利益} (+ \text{受取配当金}) [\text{NOPAT}] ((\text{コア営業利益} - \text{コア営業利益に含まれる持分法による投資損益}) \times (1 - \text{実効税率}) + \text{コア営業利益に含まれる持分法による投資損益} + \text{受取配当金}) / (\text{有利子負債} + \text{親会社の所有者に帰属する持分}) * [\text{使用資本}]$
調整後ネットD/Eレシオ	$(\text{有利子負債} - \text{資本性負債}) - \text{現金及び現金同等物} / (\text{親会社の所有者に帰属する持分} + \text{資本性負債}) *$

* 前期及び当期の比較年度末の金額平均を用います

要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：十億円)	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比	
	上半期	上半期	増減額	増減率
税引前中間利益	71.7	83.2	+11.5	+16.0%
減価償却費・償却費	57.5	60.5	+3.0	
運転資金増減	9.9	-8.8	-18.7	
その他	-19.8	-15.1	+4.7	
営業活動によるキャッシュ・フロー	119.4	119.8	+0.4	+0.4%
設備投資	-85.8	-52.1	+33.7	
投融資	0.0	-72.4	-72.4	
その他（資産売却等）	-1.3	7.2	+8.5	
投資活動によるキャッシュ・フロー	-87.1	-117.3	-30.2	+34.5%
フリー・キャッシュ・フロー	32.2	2.5	-29.7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	-21.4	-26.1	-4.7	—

要約財政状態計算書

(単位：十億円)	2025年3月期 期末	2026年3月期 第2四半期末	比較 差異
現金及び現金同等物	144.5	125.5	-19.0
営業債権	263.0	266.9	+3.9
棚卸資産	99.5	110.1	+10.6
その他	58.6	47.5	-11.1
流動資産 合計	565.7	550.2	-15.5
有形固定資産	899.3	964.6	+65.3
のれん	575.2	634.0	+58.8
無形資産	240.9	259.1	+18.2
その他	136.8	134.9	-1.9
非流動資産 合計	1,852.4	1,992.8	+140.4
資産 合計	2,418.1	2,543.0	+124.9

	2025年3月期 期末	2026年3月期 第2四半期末	比較 差異
営業債務	133.8	129.5	-4.3
有利子負債	902.6	924.5	+21.9
その他	360.7	373.5	+12.8
負債 合計	1,397.2	1,427.7	+30.5
資本金・剰余金等	785.9	837.9	+52.0
その他の資本の構成要素	194.4	236.4	+42.0
親会社の所有者に帰属する持分	980.4	1,074.4	+94.0
非支配持分	40.4	40.9	+0.5
資本 合計	1,020.9	1,115.3	+94.4
負債・資本 合計	2,418.1	2,543.0	+124.9

なお、資産合計、負債及び資本合計における、為替による影響については、前連結会計年度末に比べ期末日レートが米ドルで64銭の円高、ユーロで12円39銭の円安となるなど、約803億円多く表示されております。

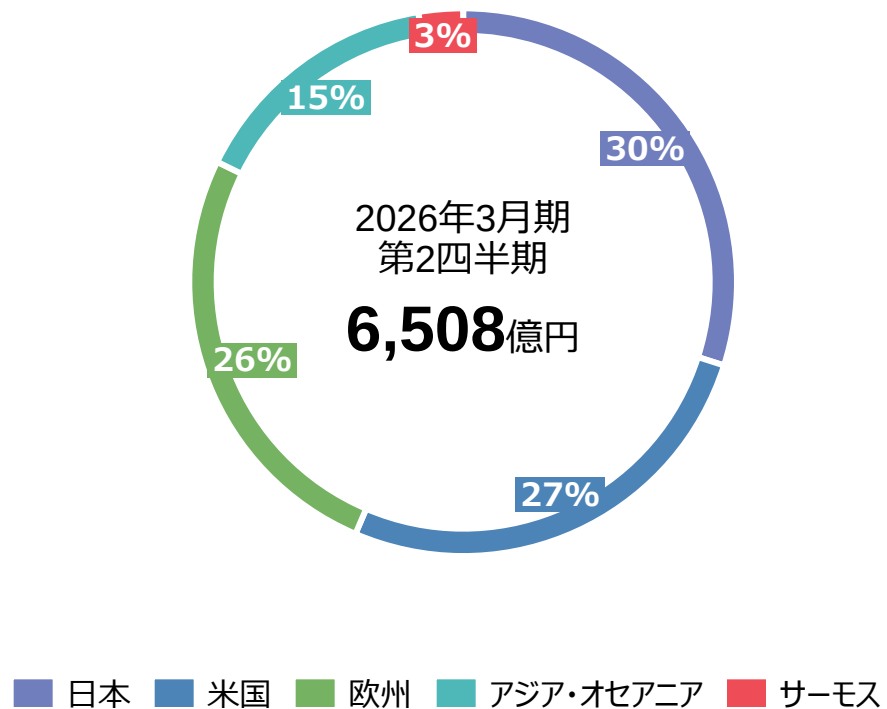
業績概要（セグメント別）

		2025年3月期	2026年3月期		前年同期比			
		上半期	上半期	構成比	増減額	増減率	為替影響	為替影響除き増減率
(単位：十億円)		(4-9月期)	(4-9月期)					
日本	売上収益	194.9	194.6	29.9%	-0.3	-0.1%	-0.0	-0.1%
	セグメント利益	21.9	26.4	28.0%	+4.5	+20.2%	-0.0	+20.2%
	セグメント利益率	11.3%	13.6%					
米国	売上収益	179.5	172.5	26.5%	-7.0	-3.9%	-7.5	+0.3%
	セグメント利益	28.5	23.1	24.5%	-5.4	-19.1%	-1.2	-15.5%
	セグメント利益率	15.9%	13.4%					
欧州	売上収益	165.5	167.9	25.8%	+2.4	+1.5%	+2.8	-0.3%
	セグメント利益	31.8	32.7	34.7%	+0.9	+2.7%	+0.5	+0.9%
	セグメント利益率	19.2%	19.5%					
アジア・オセアニア	売上収益	86.5	98.5	15.1%	+12.0	+13.8%	-3.1	+18.1%
	セグメント利益	8.8	8.9	9.5%	+0.1	+1.4%	-0.3	+6.0%
	セグメント利益率	10.2%	9.1%					
サーモス	売上収益	16.4	17.0	2.6%	+0.6	+3.8%	-0.0	+4.3%
	セグメント利益	2.7	3.4	3.7%	+0.7	+28.0%	-0.0	+30.1%
	セグメント利益率	16.6%	20.4%					
調整額	売上収益	0.0	0.0	0.0%	-0.0	—		—
	セグメント利益	-0.4	-0.4	-0.5%	+0.0	—		—
連結合計	売上収益	643.0	650.8	100.0%	+7.8	+1.2%	-7.9	+2.5%
	セグメント利益	93.4	94.2	100.0%	+0.8	+0.8%	-1.1	+2.0%
	コア営業利益率	14.5%	14.5%					

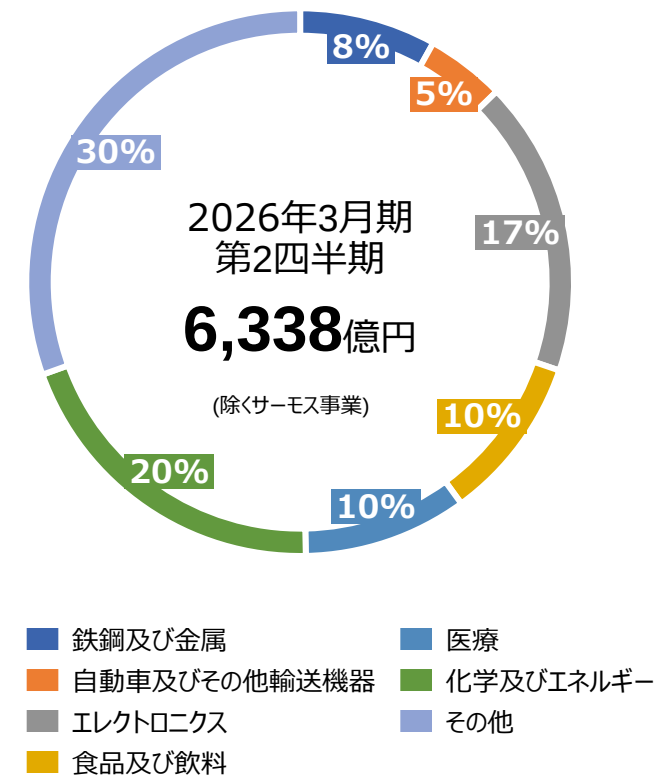
※数値は四捨五入して表示しており、合計が100%とならない場合があります。

売上収益構成

セグメント別



産業別



※数値は四捨五入して表示しており、合計が100%とならない場合があります。

四半期売上収益・コア営業利益推移

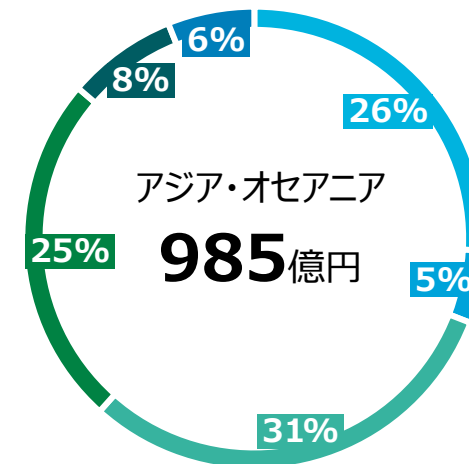
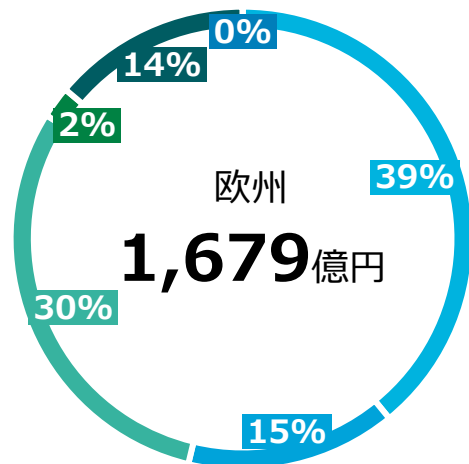
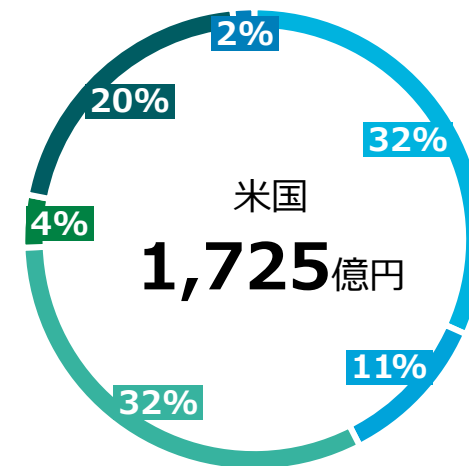
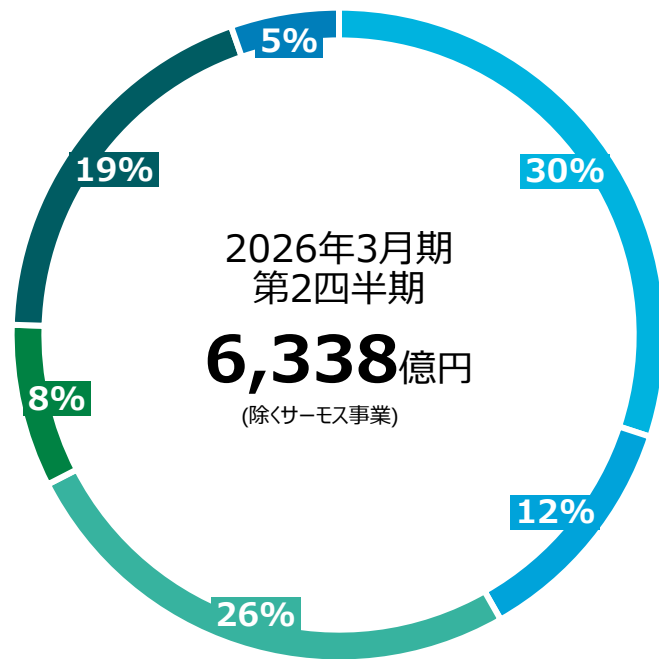
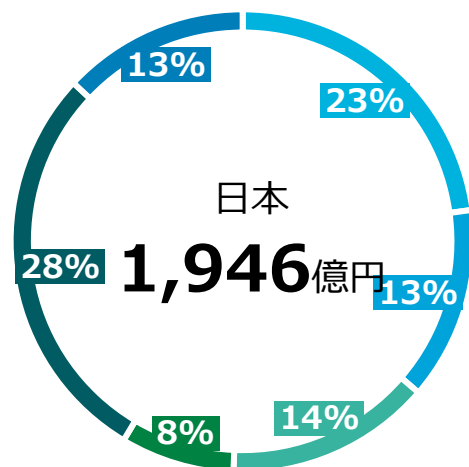
売上収益 (十億円)	2025年3月期					2026年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
日本	100.9	93.9	100.8	114.2	410.0	97.4	97.2			194.6
米国	92.6	86.9	90.5	90.0	360.2	83.9	88.6			172.5
欧州	85.0	80.4	83.3	79.7	328.6	82.4	85.5			167.9
アジア・オセアニア	42.4	44.1	45.2	44.7	176.5	42.3	56.2			98.5
サーモス	8.2	8.1	8.0	8.0	32.5	8.6	8.4			17.0
全社*	329.2	313.7	328.2	336.7	1,308.0	314.7	336.0			650.8

セグメント利益 (十億円)	2025年3月期					2026年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
日本	11.5	10.4	12.2	12.8	47.0	13.3	13.0			26.4
米国	14.8	13.7	13.5	17.5	59.7	11.4	11.6			23.1
欧州	16.6	15.2	15.4	15.1	62.4	16.0	16.6			32.7
アジア・オセアニア	4.3	4.5	4.0	2.1	15.0	3.4	5.5			8.9
サーモス	1.2	1.4	1.6	1.9	6.2	1.7	1.7			3.4
全社*	48.3	45.1	46.2	49.3	189.1	45.6	48.6			94.2

*調整額を含む

製品別売上収益構成

製品別売上収益割合

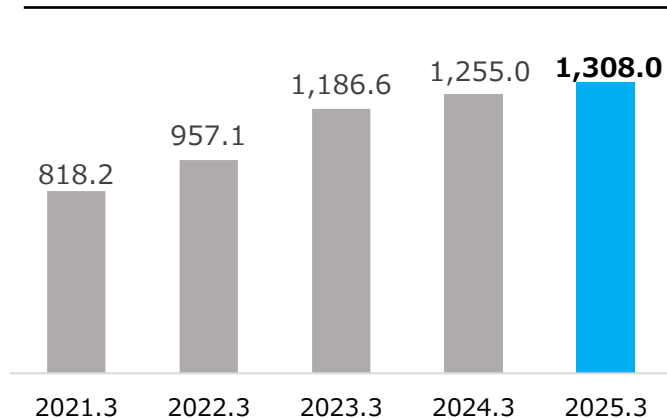


- バルク
- オンサイト
- パッケージ
- 特殊ガス
- 産業ガス関連機器・工事
- エレクトロニクス関連機器・工事

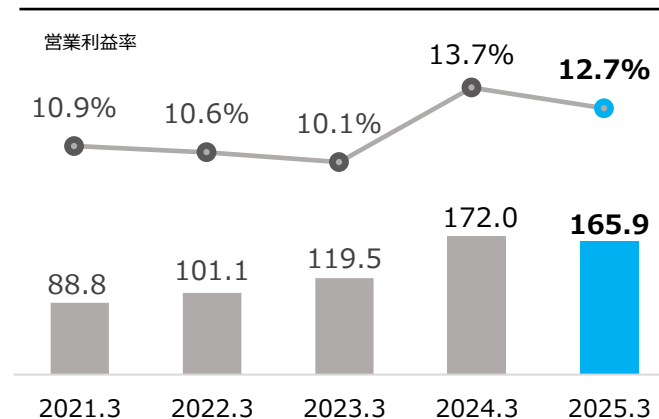
※数値は四捨五入して表示しており、合計が100%とならない場合があります。

過去5か年の業績推移

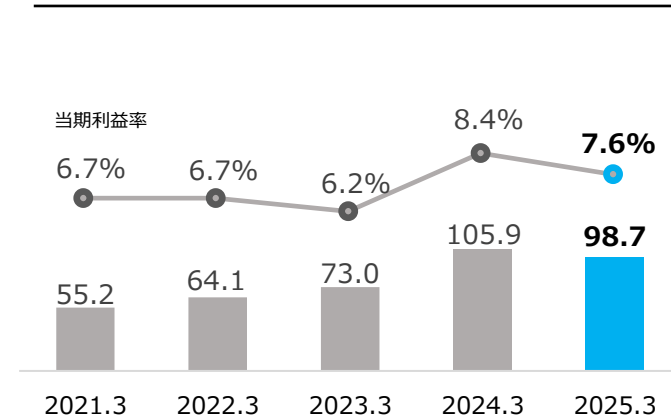
売上収益 (十億円)



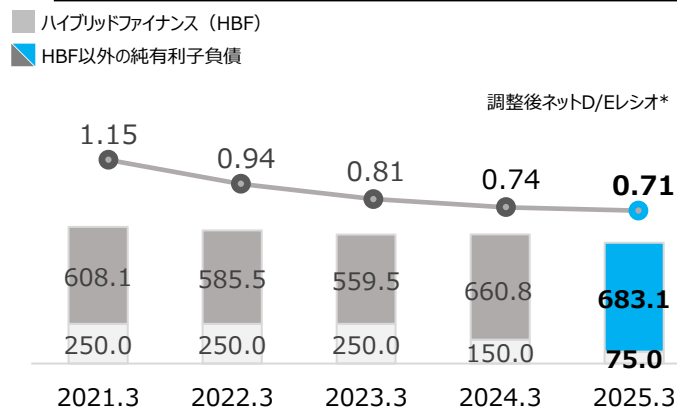
営業利益 (IFRS) (十億円)



親会社の所有者に帰属する当期利益 (十億円)

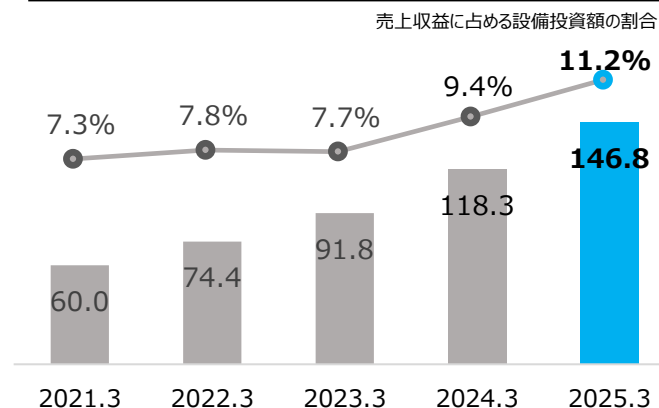


純有利子負債 (十億円)



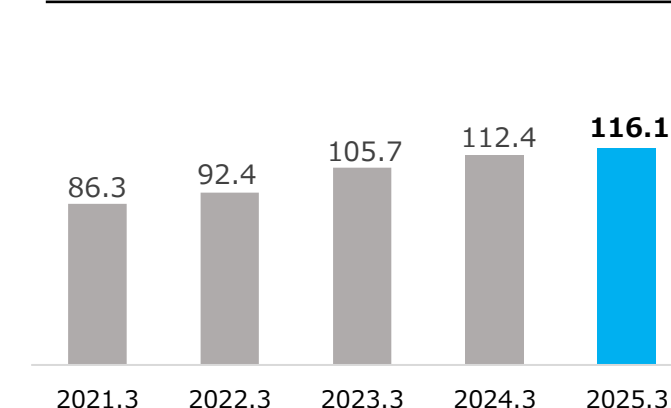
*調整後ネットD/Eレシオ：格付機関により、HBFで調達した金額の50%を「資本」として認められていますので、この部分を考慮して算出した安全性（財務健全性）を示す指標です。

設備投資額 (十億円)



*資金ベースでの計上です。

減価償却額・償却費 (十億円)



用語解説：EBITDAマージン／ROCE after Tax

EBITDA 利払い前・税引き前・減価償却前利益

(*Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortization*)

M&Aや設備投資の影響を除いたキャッシュ・フローに基づく収益性の指標

本指標は、IFRSに基づく指標である営業利益及び当期利益等の業績指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替と捉えるべきものではありません。当指標は、他社において示されている類似の名称を付した財務指標との比較については、十分に考慮しなければなりません。

ROCE after Tax 税引き後使用資本利益率

(*Return On Capital Employed after Tax*)

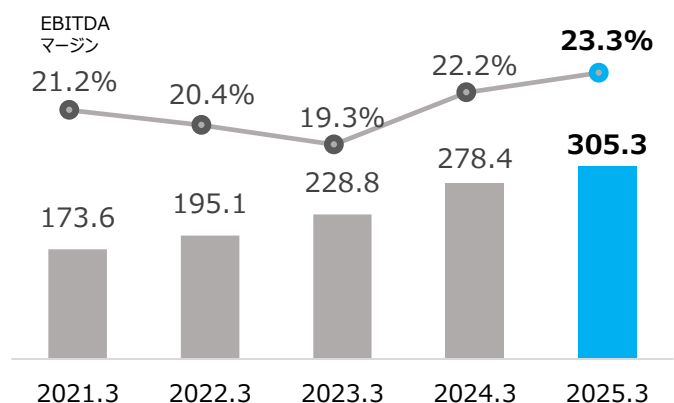
$$= \frac{\text{NOPAT(利息控除前 税引後営業利益:Net Operating Profit After Tax)}}{(\text{有利子負債} + \text{親会社の所有者に帰属する持分}) *}$$

* 前期及び当期の比較年度末の金額平均を用います。

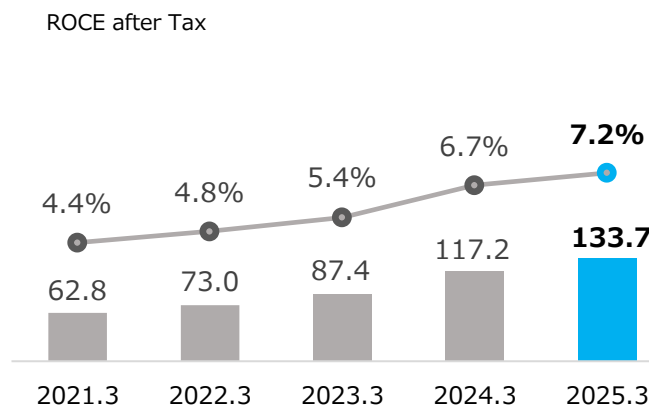
収益力や投資効率に基づく資本効率性の指標

本指標は、IFRSに基づく指標である営業利益及び当期利益等の業績指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替と捉えるべきものではありません。当指標は、他社において示されている類似の名称を付した財務指標との比較については、十分に考慮しなければなりません。

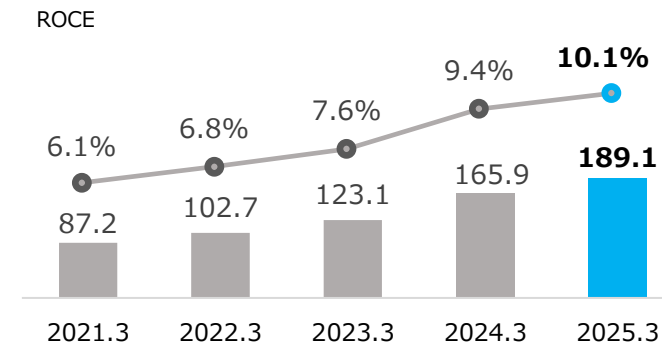
**EBITDAマージン
and EBITDA** (十億円)



**ROCE after Tax
及び NOPAT** (十億円)

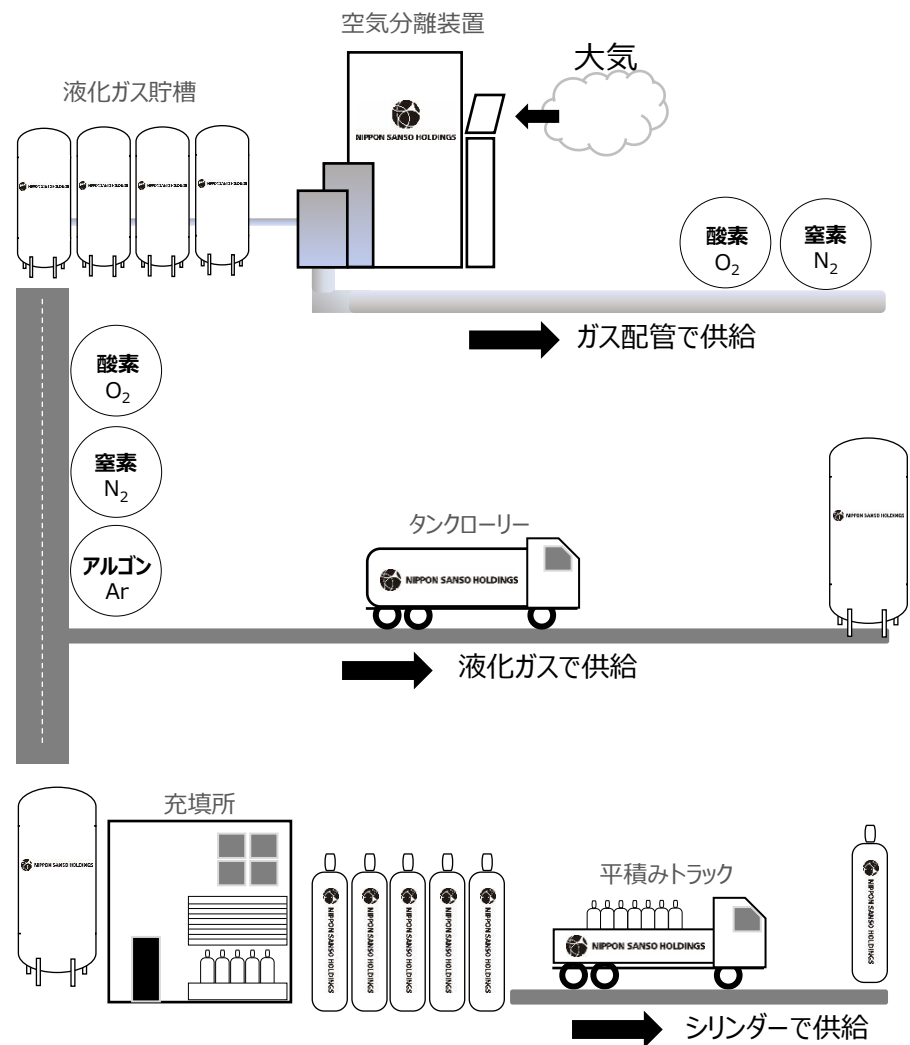


(Reference)
ROCE 及びコア営業利益 (十億円)

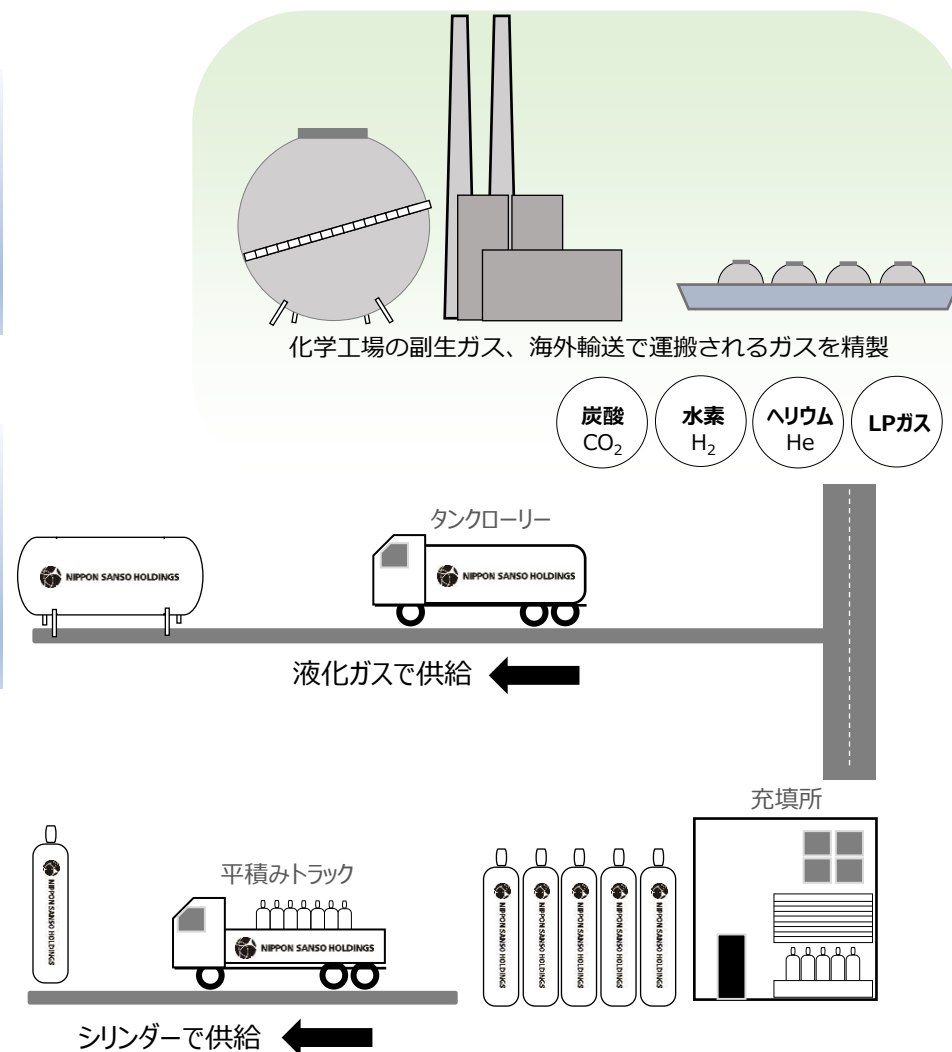


産業ガスの供給モデル

エアセパレートガス



その他のガス



オンサイト On-site

主要な供給先 (業種)

鉄鋼 石油化学 石油精製

客先の隣接地に生産工場を設置し、配管を直接繋いで、常時供給する形態 (大規模供給)

バルク Bulk

主要な供給先 (業種)

自動車 造船 ガラス・製紙
建設機械 製薬・医療 食品・飲料
液晶パネル 太陽光発電 半導体

客先構内に液化ガスの貯槽を設置し、ガスの利用方法に応じて供給する形態 (中規模供給)

パッケージ Packaged

主要な供給先 (業種)

在宅医療 先端医療 公衆衛生
技術開発 研究開発 建設工事

客先に充填容器 (シリンダー) を配送し、ガスの利用方法に応じて供給する形態 (小規模供給)

THERMOS



さらに詳しい情報は、こちらまでお問い合わせください。

報道関係者の皆さま

広報部

Tel : 03-5788-8513

E-mail : Nshd.info@nipponsanso-hd.co.jp

投資家・株主の皆さま

IR部

Tel : 03-5788-8512

E-mail : Nshd.ir@nipponsanso-hd.co.jp

今後の投資家向け開催予定イベント

サステナビリティテーマIRカンファレンス 2025年12月5日（金）

2026年3月期 第3四半期決算発表 2026年2月4日（水）

www.nipponsanso-hd.co.jp

日本酸素ホールディングス株式会社（証券コード：4091）

本社所在地：〒142-0062 東京都品川区小山1-3-26



The Gas Professionals

© NIPPON SANSO Holdings Corporation All rights reserved